

件 名 「消費税率 5 % 以下への引き下げとインボイス制度廃止を求める意見書」の提出について

要 旨

物価や資材の高騰、人手不足などが継続し、国民生活と中小商工業者の営業に深刻な影響を与えている。また米国のトランプ関税に対する不安や危機意識が高まり、今や消費税減税は国民的要求となっている。「消費税率は引き下げて」「消費税は廃止を」の切実な声を受けて「一律 5 % 減税」の試算では、必要な財源が 14 兆円となり、国民 1 人あたり 12 万円の負担軽減となる。家計や営業の厳しい状況乗り越えるために、負担を軽減する物価対策として消費税 5 % 以下への減税を緊急に実施すべきである。

2023 年 10 月実施の消費税インボイス制度は「消費税免税業者に消費税申告と納税を強いる、過度の事務負担を押し付ける、未登録を理由に値引きを求められる」制度である。消費税増税制度は明らかである。「インボイスを考えるフリースの会」の 1 万人実態調査では、インボイス登録事業者の 8 割が消費税等の負担を価格転嫁できていないと回答している。「住民税は非課税でも、消費税は生活費の 1 ヶ月相当分ほど支払う」「借入をして納税した」などの実態があり、払いきれずに滞納者となる事例もみられる状況である。国にインボイス制度による影響調査の実施を求めるとともに、消費税減税でインボイス制度を廃止するよう求めることが急がれる。

世界では 110 の国・地域が、消費税に当たる付加価値税の減税をし、国民の生活と中小商工業者の生業を守っている。日本政府は「消費税は社会保障の財源だから」と消費税減税に背を向けている。しかしこの間の社会保障制度は連続的な改悪がされ、その根拠は崩れている。また税の専門家からは、大企業、富裕層への応分の負担を求め、不公平な税制をただせば、消費税減税の財源を確保できることを明らかにしている。消費税率 5 % 以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める。

以上の趣旨から、次項について措置願いたい。

1. 消費税率 5 % 以下へ引き下げを求める意見書を国に提出すること。
2. インボイス制度を廃止することを求める意見書を国に提出すること。